

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第29期) 至 平成15年3月31日

三井ホーム株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

(151222)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを H T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第29期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 良二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 なお、平成15年5月12日付で上記所在地に本店を移転いたしました。
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括本部長 藏本 誠三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括本部長 藏本 誠三
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社大阪南支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高（百万円）	236,561	242,170	248,686	216,934	223,792
経常損益（百万円）	3,229	3,931	5,030	5,630	1,117
当期純損益（百万円）	944	550	2,037	9,708	439
純資産額（百万円）	63,992	63,162	64,208	36,491	34,891
総資産額（百万円）	196,641	205,524	185,605	131,445	128,657
1 株当たり純資産額（円）	964.42	951.90	967.66	549.95	525.91
1 株当たり当期純損益（円）	14.23	8.30	30.71	146.31	6.63
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	32.54	30.73	34.59	27.76	27.12
自己資本利益率（％）	1.47	0.87	3.20	19.28	1.23
株価収益率（倍）	42.16	-	13.68	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-	16,206	25,714	2,449	10,805
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-	4,995	6,684	6,321	5,390
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-	165	26,458	14,955	1,479
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	54,451	65,527	58,118	34,417	38,344
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	-	3,849 (639)	3,876 (695)	3,810 (661)	3,781 (666)

（注）１．上記売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成14年 3 月期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、平成15年 3 月期は潜在株式がないため記載しておりません。

３．平成15年 3 月期から、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (百万円)	174,945	172,615	171,462	142,911	154,913
経常損益 (百万円)	2,524	2,705	3,436	4,898	1,067
当期純損益 (百万円)	950	571	1,240	11,281	1,916
資本金 (百万円)	13,900	13,900	13,900	13,900	13,900
発行済株式総数 (株)	66,355,000	66,355,000	66,355,000	66,355,000	66,355,000
純資産額 (百万円)	63,885	63,148	63,464	34,211	31,179
総資産額 (百万円)	129,780	139,130	141,556	99,621	95,776
1 株当たり純資産額 (円)	962.78	951.68	956.44	515.59	469.96
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり中間配当額)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1 株当たり当期純損益 (円)	14.32	8.61	18.70	170.01	28.88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	45.4	44.8	34.3	32.6
自己資本利益率 (%)	1.49	0.90	1.96	23.10	5.86
株価収益率 (倍)	41.91	-	22.47	-	-
配当性向 (%)	97.78	-	74.88	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,233 (-)	2,072 (451)	2,059 (522)	1,937 (498)	1,814 (476)

(注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成14年 3 月期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、平成15年 3 月期は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年 3 月期より就業人員数を表示しております。

4. 平成14年 3 月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たりの各数値 (配当額は除く。) の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 平成15年 3 月期から、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

2【沿革】

当社は、三井不動産株式会社の住宅事業を継承して昭和49年10月、三井不動産株式会社及び三井物産株式会社等の共同出資により、ツーバイフォー工法による住宅の事業化を計画し設立されました。

当社の設立からの当社グループ（当社及び関係会社）の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和49年10月	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号に三井ホーム株式会社（資本金3億円）を設立。
昭和50年8月	当社の資材供給センターとして、ホームコンポーネント株式会社を設立。（昭和55年9月、三井ホームコンポーネント株式会社に商号変更）
昭和55年4月	当社のアフターサービス・リフォーム部門として、三友ホームサービス株式会社を設立。（同年9月、三井ホームサービス株式会社に商号変更）
昭和55年9月	当社の内装工事・インテリア関連販売部門として、三井ホームインテリア株式会社を設立。
昭和57年2月	販売施工代理店（ハウジングパートナー）を設立し、F C（フランチャイズ）システムを本格的に開始。
昭和57年10月	本店所在地を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
昭和61年11月	賃貸事業経営のソフトウェアサービス会社として、サムコーポレーション株式会社を設立。（平成2年4月、三井ホームエステート株式会社に商号変更）
昭和62年7月	三井ホームグループのローンセンターとして、サムファイナンスサービス株式会社を設立。（平成2年4月、三井ホームリンケージ株式会社に商号変更）
昭和63年3月	設計のノウハウの蓄積、設計体制の強化を図るため、株式会社ユーアンドエー研究所を設立。（平成13年7月、株式会社三井ホームデザイン研究所に商号変更）
昭和63年6月	関西地区の部資材加工会社である関西ツーバイフォー株式会社の全株式を取得。（平成6年4月、三井ホームコンポーネント関西株式会社に商号変更）
平成元年4月	三井ホームサービス株式会社と三井ホームインテリア株式会社が合併し、三井デザインテック株式会社に商号を変更。
平成2年10月	埼玉県北埼玉郡大利根町において、パネル工法推進のための埼玉工場が稼動を開始。
平成4年5月	海外現地法人Mitsui Home Canada, Inc.を設立。
平成5年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。（平成6年9月、東京証券取引所市場第一部に指定。）
平成5年12月	九州地区の部材供給の安定化・効率化を図るため、九州ツーバイフォー株式会社を設立。
平成6年3月	構造用部材の長期的な安定調達を図るため、Mitsui Home Canada, Inc.の工場（カナダ・ブリティッシュコロンビア州）を開設。
平成7年4月	リフォーム事業の一層の拡充を図るため、「三井ホームリフォームネットワーク」システムによる営業を開始。
平成7年10月	富山県新湊市において、パネル工法推進のための富山工場が稼動を開始。
平成8年10月	直施工会社三井ホームエンジニアリング株式会社（昭和63年10月設立）、三井ホームエンジニアリング横浜株式会社（平成3年4月設立）、三井ホームエンジニアリング九州株式会社（平成4年4月設立）の3社を合併により統合し、三井ホームエンジニアリング株式会社に商号を変更。
平成9年12月	主力生産工場である三井ホームコンポーネント株式会社埼玉工場において、「ISO9002」を取得。
平成10年10月	敷地・地盤調査の専門会社として、ホームテクノロジー株式会社を設立。（平成14年4月より、当社の施工した住宅等の点検業務を開始。）
平成12年11月	住宅性能表示制度の「住宅型式性能認定」および「型式住宅部分等製造者の認証」を取得。
平成13年12月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を本社技術部門で取得。
平成14年10月	当社リフォーム部門と三井デザインテック株式会社リモデリング事業部を統合したリフォーム専門会社三井ホームリモデリング株式会社が営業を開始。
平成15年1月	平成11年1月に取得した「ISO9001」を更新。（平成15年1月現在、本社8部門、16部支店および関係会社12部門の計36部門において取得済）

（注）平成15年5月、本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目24番1号に移転しております。

3【事業の内容】

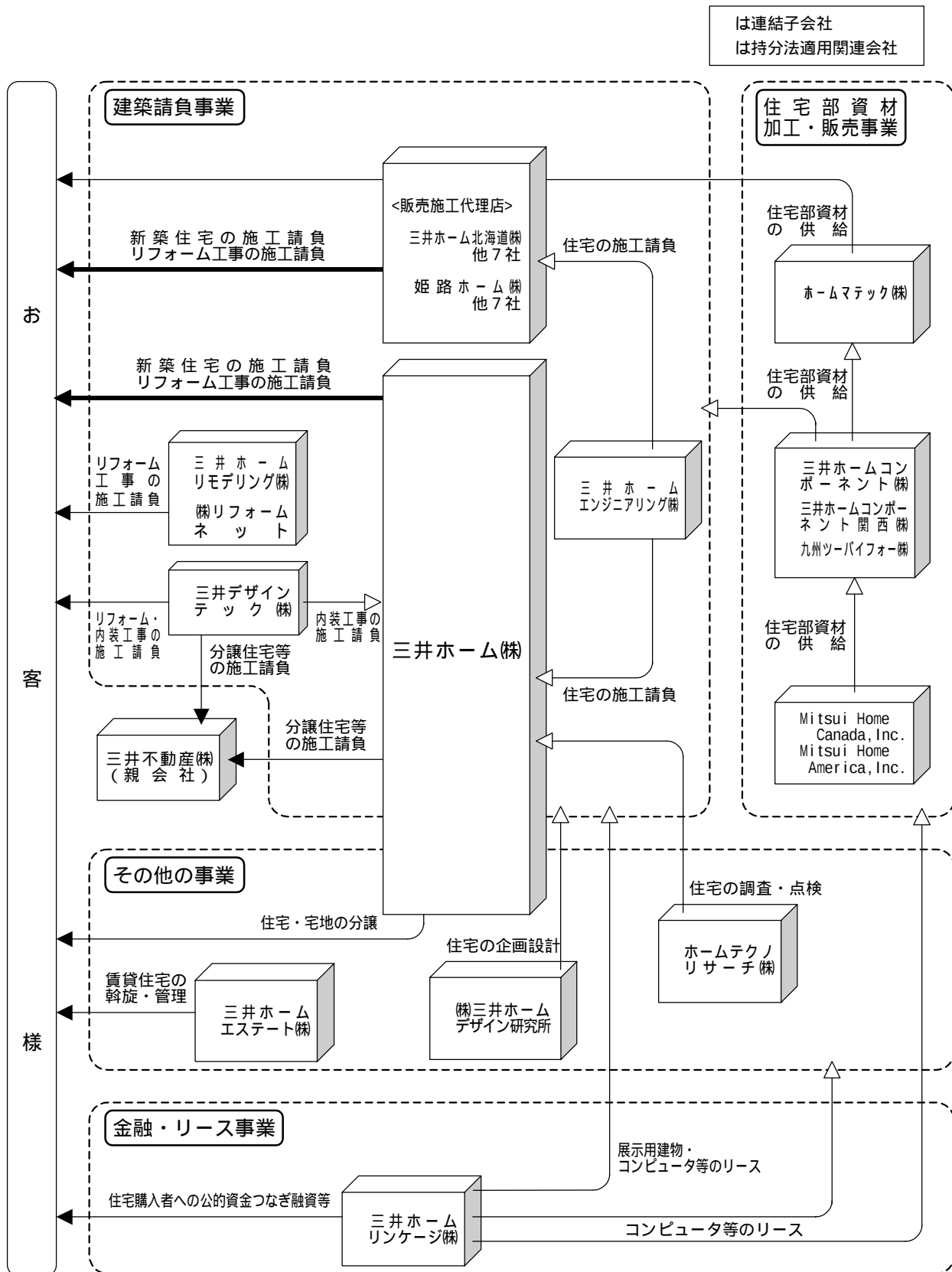
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社22社及び関連会社8社で構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 建築請負事業 : 当社及び販売施工代理店16社（連結子会社である三井ホーム北海道(株)他7社と持分法適用（当社を含む21社） 関連会社である姫路ホーム(株)他7社）は、ツーバイフォー工法を中心とする住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、また、当社は、販売施工代理店の監理・指導を行っております。
- 連結子会社である三井ホームエンジニアリング(株)は、ツーバイフォー工法による住宅等の施工を行っており、当社より工事の発注を請けております。
- 連結子会社である三井デザインテック(株)他2社は、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の施工請負を行っており、そのうち三井デザインテック(株)は、当社より住宅の内装工事、インテリア工事等の発注を請けております。
- また、当社及び三井デザインテック(株)は、当社の親会社である三井不動産(株)より不動産分譲事業等に供する建物の施工を請負っております。
- なお、前期においてその他の事業として当社グループ内の物流事業を行っておりましたホームロジテック(株)は、当期中に三井ホームリモデリング(株)に商号変更するとともに、事業内容を建築請負事業に変更しております。
- (2) 住宅部資材加工・販売事業 (6社) : 連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)他5社は、住宅用部資材の仕入・加工・販売を行っております。建築請負事業を営む各社は、三井ホームコンポーネント(株)他2社より同部資材の仕入れを行っております。当社及び三井ホームコンポーネント(株)は、連結子会社であるMitsui Home Canada, Inc.及びMitsui Home America, Inc.より同部資材の輸入を行っております。
- (3) 金融・リース事業 (1社) : 連結子会社である三井ホームリンケージ(株)は、住宅購入者に対するつなぎ融資及び当社グループ内でのモデルハウス（展示用建物）、各種コンピュータ等のリースを行っております。
- (4) その他の事業 (当社を含む4社) : 当社は、不動産分譲事業等を行っております。連結子会社である三井ホームエステート(株)は、当社のお客様を中心に賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。連結子会社である(株)三井ホームデザイン研究所は、住宅建築の企画設計業務を行っており、当社より発注を請けております。連結子会社であるホームテクノロジー(株)は、住宅建築に係る調査業務及び当社の施工した住宅等の点検業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社である三井不動産㈱の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員	当社 従業員			
三井デザインテック (株)	東京都新宿区	500	建築請負事業	59.90	有	有	無	住宅の内装工事及び インテリア工事等の施工	有
三井ホーム エンジニアリング(株)	東京都調布市	300	建築請負事業	100.00	有	有	無	住宅の施工	有
三井ホーム リモデリング(株)	東京都新宿区	300	建築請負事業	100.00	有	有	無	リフォーム工事 の施工	有
三井ホーム北海道(株)	札幌市東区	300	建築請負事業	100.00	有	有	有	当社ツーバイ フォー住宅の販 売・施工代理	有
三井ホーム栃木(株)	栃木県宇都宮市	300	建築請負事業	100.00	有	有	無	当社ツーバイ フォー住宅の販 売・施工代理	有
三井ホーム鹿児島(株)	鹿児島県 鹿児島市	300	建築請負事業	100.00	有	有	無	当社ツーバイ フォー住宅の販 売・施工代理	有
三井ホーム福島(株)	福島県郡山市	300	建築請負事業	100.00	有	有	有	当社ツーバイ フォー住宅の販 売・施工代理	有
いわて中央ホーム(株)	岩手県盛岡市	100	建築請負事業	100.00	有	有	有	当社ツーバイ フォー住宅の販 売・施工代理	有
新四国ホーム(株)	香川県高松市	100	建築請負事業	100.00	有	有	有	当社ツーバイ フォー住宅の販 売・施工代理	有
北陸中央ホーム(株)	石川県金沢市	20	建築請負事業	100.00	有	有	有	当社ツーバイ フォー住宅の販 売・施工代理	有
西九州ホーム(株)	福岡県久留米市	20	建築請負事業	100.00	有	有	有	当社ツーバイ フォー住宅の販 売・施工代理	有
(株)リフォームネット	東京都新宿区	50	建築請負事業	100.00 (100.00)	有	有	無	リフォーム工事 の施工	有
三井ホーム コンポーネント(株)	東京都新宿区	300	住宅部資材加 工・販売事業	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	有
三井ホーム コンポーネント関西 (株)	大阪府岸和田市	100	住宅部資材加 工・販売事業	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	有
九州ツーバイフォー (株)	福岡県 嘉穂郡穂波町	80	住宅部資材加 工・販売事業	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	有
ホームマテック(株)	東京都新宿区	50	住宅部資材加 工・販売事業	100.00 (60.00)	有	有	無	-	有
Mitsui Home America, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	千ドル 1,500	住宅部資材加 工・販売事業	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員	当社 従業員			
Mitsui Home Canada, Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダ ドル 2,200	住宅部資材加 工・販売事業	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	無
三井ホーム リンケージ(株)	東京都新宿区	300	金融・リース事 業	100.00	有	有	有	展示用建物・コン ピュータ等のリー ス	有
(株)三井ホーム デザイン研究所	東京都新宿区	300	その他の事業	100.00	有	有	無	住宅建築の企画設 計	有
三井ホーム エステート(株)	東京都千代田区	100	その他の事業	100.00	有	有	無	不動産の斡旋・管 理	無
ホームテクノ リサーチ(株)	東京都新宿区	50	その他の事業	100.00	有	有	無	住宅建築に係る調 査・点検	有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち、三井ホームエンジニアリング(株)及び三井ホームコンポーネント(株)は特定子会社に該当いたします。

3. 連結子会社で、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。

5. 三井デザインテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
三井デザインテック(株)	34,015	237	21	1,897	13,062

6. 三井ホームリモデリング(株)は、平成14年7月にホームロジテック(株)から商号変更するとともに、事業内容を変更いたしました。

7. 持分法適用会社であった関連会社、いわて中央ホーム(株)、北陸中央ホーム(株)、西九州ホーム(株)は、株式の追加取得により連結子会社となりました。

8. Mitsui Home America, Inc. は、平成14年7月に解散を決議いたしました。

9. 前連結会計年度において連結子会社であった函館ホーム(株)は、平成14年12月に解散を決議し、平成15年3月に清算を結了いたしました。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備 の賃借
					当社 役員	当社 従業員			
姫路ホーム㈱	兵庫県 加古川市	50	建築請負事業	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代理	有
新潟中央ホーム㈱	新潟県新潟市	100	建築請負事業	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代理	有
四国中央ホーム㈱	愛媛県松山市	50	建築請負事業	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代理	有
長野中央ホーム㈱	長野県松本市	50	建築請負事業	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代理	有
茨城中央ホーム㈱	茨城県水戸市	20	建築請負事業	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代理	有
群馬ホーム㈱	群馬県高崎市	50	建築請負事業	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代理	有
東九州ホーム㈱	大分県大分市	20	建築請負事業	40.00	有	有	有	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代理	有
あきた千秋ホーム㈱	秋田県秋田市	30	建築請負事業	40.00	有	有	有	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代理	有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分法適用関連会社で、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった熊本中央ホーム㈱は、平成14年12月に解散を決議し、平成15年3月に清算を結了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築請負事業	2,767 (608)
住宅部資材加工・販売事業	567 (22)
金融・リース事業	25 (1)
その他の事業	322 (31)
全社(共通)	100 (4)
合計	3,781 (666)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,814 (476)	34.42	9.89	6,408,248

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善が一部において見られたものの、完全失業率は依然として高水準で推移したことや、所得に対する不安感が払拭されないことなどにより、引き続き個人消費が低迷し、全体として厳しい状況が続きました。

住宅業界におきましては、低金利などを背景に貸家住宅の着工戸数に比較的好調が見られたものの、個人の住宅に対する取得意欲の停滞から、持家住宅の着工戸数には依然として回復の兆しが見られず、新設住宅着工戸数は3期連続で減少するなど、住宅市場は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、積極的に諸施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は、223,792百万円（前連結会計年度比3.2%増）、経常利益は、1,117百万円（同6,747百万円の改善）を計上しましたが、経営構造改革における販売体制再編の一環として、販売施工代理店2社の解散を行ったことに伴う関係会社整理損492百万円、平成15年度にグループ内の事業再編に取り組むことに伴う関係会社に対する貸倒引当金繰入額317百万円など、特別損失として合計1,960百万円を計上したことにより、当期純損失は、439百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築請負事業）

営業面におきましては、市場規模に合わせた適正な営業エリアの見直しを図るために、昨年4月に地域営業本部制を導入し、エリア特性を活かした地域戦略を展開するとともに、販売施工代理店5社を直販化するなど、営業力の強化に積極的に努めました。

リフォーム事業におきましては、グループ業容の拡大に向けて、昨年10月に三井ホームリモデリング株式会社を立ち上げ、グループ内のリフォームに関する経営資源の集約化を図りました。

新商品といたしましては、急勾配の切妻屋根が特徴の「チューダーヒルズ」、明るい南欧風デザインの「スパニッシュ」、緩やかな屋根と付梁が特徴の「ウィルワース」、装飾がおおらかな「フローレンス」を発売し、当社の技術力・デザイン力を訴求するとともに、ブランドイメージの一層の向上を図りました。さらに、自然の造形を表現した外観やインテリアで、お客様自らがプランニングできる商品「ファン!」、シンプルでありながら素材感の高い都市型デザインの商品「アバン・ルーチェ」を発売するなど、商品群の一層の充実に努めました。

また、専用住宅の商品に、断熱性能・気密性能に優れる「ダブルシールドパネル」を屋根構造用パネルとして標準装備したほか、耐久性の高い外壁通気工法として「BSウォール工法」を標準設定するなど、当社商品の更なる基本性能向上にも注力しました。

一方、品質管理体制の構築を目的とした品質マネジメントシステム「ISO9001」の対象組織を拡大し、高品質・高性能な住宅の供給に努めたほか、資源循環型社会に貢献する企業を目指して、廃棄物の低減と再資源化、室内空気環境影響物質の削減、省エネルギー化のための技術開発などにも積極的に取り組みました。

その結果、売上高は、188,832百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は、3,153百万円（同6,747百万円の改善）となりました。

（住宅部資材加工・販売事業）

住宅部資材加工・販売事業につきましては、物流体制の合理化・集約化を図ったほか、生産体制の効率化に引き続き取り組み、生産コストの更なる改善に努めました。

その結果、売上高は、21,335百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりましたが、北米（カナダ）木材価格急騰の影響があり、営業利益は、312百万円（同60.5%減）となりました。

（金融・リース事業）

金融・リース事業につきましては、建築請負事業における引渡し顧客のつなぎ融資を利用する割合が大幅に落ち込んだことに加え、リース取扱高も減少しました。

その結果、売上高は、2,475百万円（前連結会計年度比10.1%減）、営業利益は、94百万円（同48.1%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、賃貸住宅の斡旋・管理業務において、管理戸数の増加に努めたほか、不動産売買・仲介等業務において、当社関係会社間の連携にも注力しました。

その結果、売上高は、11,148百万円(前連結会計年度比1.9%増)、営業利益は、677百万円(同7.8%減)となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失を842百万円(前連結会計年度は11,972百万円の純損失)計上したものの減価償却費の計上、未成工事支出金等の資産の減少が資金を大幅に増加させた結果、有形固定資産の取得による支出あるいは有利子負債の圧縮に努めたことによる長期借入金の返済等による資金の減少を上回り、前連結会計年度末に比べ3,926百万円(前連結会計年度は23,700百万円の減少)増加し、当連結会計年度末には38,344百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10,805百万円(前連結会計年度は2,449百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費6,058百万円を計上したことに加えて未成工事支出金が1,728百万円、つなぎ資金の回収による営業立替金1,720百万円、建築請負代金の早期回収による売上債権1,426百万円等の資産の減少が税金等調整前当期純損失および金融機関の休日の影響による決算月末日の満期手形の差による仕入債務2,364百万円の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,390百万円(前連結会計年度比931百万円減)となりました。これは主に、展示用建物をはじめとする有形固定資産の取得5,079百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,479百万円(前連結会計年度比13,476百万円減)となりました。これは主に、長期借入金について資金需要による2,060百万円の調達を実施したものの、3,116百万円を返済したこと、配当金の支払いによる930百万円の支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における建築請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築請負事業	186,505	+ 1.8	107,521	+ 2.8

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建築請負事業	188,832	+ 3.6
住宅部資材加工・販売事業	21,335	+ 1.8
金融・リース事業	2,475	10.1
その他の事業	11,148	+ 1.9
合計	223,792	+ 3.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では主に建築請負事業が受注生産を行っております。

3. (1) 受注状況の受注高は、当期受注工事高を表示しております。

4. 当連結会計年度に解散した持分法適用関連会社である東海中央ホーム(株)他1社の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。(1) 受注状況の受注高には、当該受注残の受注工事高2,899百万円を含めて記載しております。

5. 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

6. 前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、以下の参考情報においても同様であります。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

a. 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	受注工事高			当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
		前期繰越工事 高 (百万円)	当期受注工事 高 (百万円)	計 (百万円)		
第28期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	注文住宅	78,190	128,713	206,903	123,079	83,824
	建売請負	5,352	11,891	17,243	13,507	3,736
	計	83,543	140,604	224,147	136,586	87,560
第29期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	注文住宅	83,824	142,110	225,934	139,218	86,716
	建売請負	3,736	10,485	14,222	10,215	4,006
	計	87,560	152,595	240,156	149,433	90,723

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、その増減額が「当期受注工事高」及び「当期完成工事高」に含まれております。
2. 第29期に解散した三井ホーム岡山(株)他5社の販売施工代理店の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。第29期の注文住宅の「当期受注工事高」には、当該受注残の受注工事高7,534百万円を含めて記載しております。

b. 施工高

期別	区分	当期完成工事高（百万円）	次期繰越工事高			当期施工高（百万円）
			計（百万円）	うち施工高（百万円）		
第28期 （自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）	注文住宅	123,079	83,824	14.5	12,179	124,718
	建売請負	13,507	3,736	32.4	1,210	13,251
	計	136,586	87,560	15.3	13,390	137,970
第29期 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）	注文住宅	139,218	86,716	13.6	11,831	138,870
	建売請負	10,215	4,006	34.9	1,399	10,403
	計	149,433	90,723	14.6	13,231	149,274

- (注) 1. 「次期繰越工事高」の施工高は、契約工期と着工月により施工高を推定したものであります。
2. 「当期施工高」は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の施工高 - 前期繰越工事高の施工高) に一致いたします。
3. 第29期の注文住宅の「当期施工高」には、第29期に解散した三井ホーム岡山(株)他5社の販売施工代理店による施工高1,669百万円を含めて記載しております。

(2) 売上実績

部門		第28期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第29期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
建築請負部門	注文住宅(百万円)	123,079	139,218
	建売請負(百万円)	13,507	10,215
	計(百万円)	136,586	149,433
その他の部門(百万円)		6,324	5,479
合計(百万円)		142,911	154,913

- (注) 1. 提出会社単独の損益計算書におきましては、建築請負部門は「完成工事高」、その他の部門は「その他売上高」として表示しております。
2. 第28期、第29期のいずれの期においても完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しであります。企業の設備投資や個人消費は引き続き低調に推移するものと思われ、世界経済に対する先行き不透明感も相まって、景気の早期回復は困難と予測されます。

住宅業界におきましては、不安定な雇用情勢や所得環境などから住宅着工戸数は引き続き低迷することが見込まれ、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続くものと思われ。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、受注力強化・業務精度向上に向けた営業・設計一体組織の導入、中長期的視野での事業拡大を目指すための賃貸住宅専門組織の設置、業務効率向上に向けた生産設計機能の集約化、品質・技術力強化のための施工体制再構築、お客様との長期に亘る信頼関係を構築してお客様満足度を向上させるためのアフターメンテナンス体制の強化など、経営構造の抜本的改革の実現に向けた具体的諸施策をスピード感を持って確実に実行し、将来に亘って恒常的に利益を創出する企業への変革を図ってまいるとともに、業績の更なる回復を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給に向け、主として提出会社の技術統括本部開発グループ及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上のための基礎的研究（住宅部資材・工法・性能等の研究）等を行うとともに、提出会社の技術統括本部開発グループにおいて新商品に関する研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、778百万円であります。

なお、上記の活動は、建築請負事業及び住宅部資材加工・販売事業においてのみ行っており、その成果は建築請負事業に集約されるため、セグメント別研究開発活動の状況については建築請負事業についてのみを記載しております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

（建築請負事業）

基礎的研究部門及び応用技術開発部門

基礎的研究部門では、住宅の性能及び品質の向上、住宅の長寿命化、部資材のリサイクル等に関する研究を継続的に行うとともに、平成15年度の建築基準法改正に向けての情報収集、社内体制整備等の準備作業を行いました。また、財団法人建築環境・省エネルギー機構における次世代省エネルギー評価の更新を行いました。

応用技術開発部門では、差別化技術の開発に注力し、コストダウン及び競争力強化を目指しました。主な項目としては、基礎補強方法の改善、基礎型式認定範囲の拡大、構造金物の改良、新排水工法の開発、ローコスト免震工法の開発、構造計算システムの開発等があります。また、当社湿式外壁下地工法（BSウォール工法）では、「通気構造同等性能」としての国土交通大臣認定を、当社免震工法（M-400）では、システムとしての国土交通大臣認定をそれぞれ取得いたしました。その他、VOC関連につきましては、測定技術の改良による竣工時全棟測定の実施（ホルムアルデヒド・トルエン）と更なる低減化対策を推進し、住環境改善にも注力いたしました。

なお、当連結会計年度における、これら基礎的研究部門及び応用技術開発部門の研究開発費は、合計で504百万円であります。

商品開発部門

急勾配の切妻屋根が特徴の「チューダーヒルズ」、明るい南欧風デザインの「スパニッシュ」、緩やかな屋根と付梁が特徴の「ウィルワース」、装飾がおおらかな「フローレンス」をそれぞれ市場に投入したほか、自然の造形を表現した外観やインテリアで、お客様自らがプランニングできる商品「ファン!」、シンプルでありながら素材感の高い都市型デザインの商品「アバン・ルーチェ」を開発いたしました。

なお、当連結会計年度における、これら商品開発部門の研究開発費は、合計で273百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、営業上経常的に新設・更新が必要となる設備の取得を中心に、総額5,036百万円（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメント毎の概要は、以下のとおりであります。

（1）建築請負事業

展示用建物（モデルハウス）の新規出展・建替を中心に、2,301百万円の設備投資を実施いたしました。

（2）住宅部資材加工・販売事業

「ダブルシールドパネル」の生産力向上を目的とした機械設備の拡充及び生産設備の拡張を目的とした土地の取得を中心に、392百万円の設備投資を実施いたしました。

（3）金融・リース事業

当社グループ内（当社除く）の建築請負事業を営む各社へリースするための展示用建物の取得に305百万円、当社グループ内外へリースするためのOA機器等の取得に2,035百万円、合計で2,340百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、経常的な設備の更新以外の重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成15年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平 均臨時雇 用者数] （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	工具器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	合計 （百万円）	
本社 （東京都新宿区他） （注2）（注3）	全社共通及び 建築請負事業	全社統括事務 所	16	-	164	- （-）	181	241 （8）
東京事務センター （東京都稲城市） （注2）	全社共通	電算処理施設	191	-	273	540 （1,498.37）	1,005	- （-）
新百合ヶ丘研修センター （川崎市麻生区） （注2）	全社共通	研修施設	2,223	-	14	1,574 （4,604.67）	3,812	10 （-）
東京支店他19部支店 （東京都新宿区他） （注2）（注3）	建築請負事業	事務所	1,267	0	899	517 （909.78）	2,684	1,563 （99）
新宿モデルハウス他147棟 （東京都新宿区他） （注2）	建築請負事業	展示用建物	5,091	-	110	- （-）	5,202	- （369）
玉川田園調布住宅他14カ 所 （東京都世田谷区他）	その他の事業	賃貸用不動産	1,183	-	0	2,410 （5,893.65）	3,595	- （-）

(2)国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平 均臨時雇 用者数] (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
三井ホーム北海 道㈱他7社	札幌南モデル ハウス他 27棟 (札幌市中 央区他) (注2)	建築 請負事業	展示用建物	659	-	134	- (-)	794	- (75)
三井ホームコン ポーネン㈱	本社・千葉 工場 (千葉市美 浜区) (注4)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材 の加工・保 管施設	179	92	70	2,241 (32,026.66)	2,584	217 (8)
	埼玉工場 (埼玉県北 埼玉郡大利 根町) (注4)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材 の加工・保 管施設	1,002	245	18	1,620 (47,222.11)	2,886	71 (-)
	富山工場 (富山県新 湊市) (注4)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材 の加工・保 管施設	137	16	0	200 (14,354.02)	355	5 (-)
	中井デリバ リーセン ター (神奈川県 足柄上郡中 井町) (注4)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材 保管施設	575	-	-	259 (2,683.38)	834	5 (-)
三井ホームコン ポーネン㈱関西	本社・大阪 工場 (大阪府岸 和田市) (注4)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材 の加工・保 管施設	307	164	16	1,674 (21,055.29)	2,163	51 (1)
九州ツープイ フォー㈱	本社・九州 工場・福岡 住宅資材セ ンター (福岡県嘉 穂郡穂波 町) (注4)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材 の加工・保 管施設	370	57	10	1,519 (50,653.07)	1,957	59 (1)

(3)在外子会社

(平成14年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平 均臨時雇 用者数] (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
Mitsui Home Canada, Inc.	本社・カナ ダ工場 (カナダ・ ブリティッ シュコロ ンビア州)	住宅部資材 加工・販売 事業	住宅部資材 の加工・保 管施設	270	104	5	171 (50,550.00)	551	19 (10)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。
2. 金融・リース事業を営む三井ホームリンケージ㈱からリースにより賃借しているものを含めて記載しております。
3. 事務所設備のうち建物については、一部を除き、親会社である三井不動産㈱及び連結会社以外から賃借しております。なお、その年間賃借料の総額は1,896百万円であり、そのうち、三井不動産㈱に対するものは545百万円であります。
4. 建物、土地は、提出会社から賃借しているものであります。
5. 上記の他、金融・リース事業を営む三井ホームリンケージ㈱において、リース資産3,418百万円を所有しており、その内訳については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (リース取引関係)」に記載のとおりであります。なお、そのうち建物867百万円、工具器具及び備品193百万円を展示用建物 (41棟) として建築請負事業を営む持分法適用関連会社8社に賃貸しております。
6. 上記の他、住宅部資材加工・保管施設として、以下の賃借設備があります。なお、上記所有設備に隣接して賃借している設備につきましては、同一所在地のため、以下に従業員数を記載しておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 [外、平均 臨時雇用者 数] (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
三井ホームコンポーネント ㈱	本社・千葉工場 (千葉市美浜区) (※1)	住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の加工・保管施設	-	29,025.75	151
	埼玉工場 (埼玉県北埼玉郡大利根町) (※2)	住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の加工・保管施設	-	1,395.00	1
	中井デリバリーセンター (神奈川県足柄上郡中井町) (※2)	住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材保管施設	-	1,452.28	4
	三重工場 (三重県四日市市) (※3)	住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の加工・保管施設	8 (-)	66.12	23
三井ホームコンポーネント 関西㈱	大阪住宅資材センター (大阪府泉佐野市) (※3)	住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材保管施設	18 (-)	3,627.67	21
九州ツープайフォー㈱	本社・九州工場・福岡住宅 資材センター (福岡県嘉穂郡穂波町) (※2)	住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の加工・保管施設	-	4,844.60	14

- ※1 上記所有設備に隣接する建物・土地を賃借している。
- ※2 上記所有設備に隣接する土地を賃借している。
- ※3 建物及び土地を賃借している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、住宅市場の中長期的見通し、投資効率等を総合的に勘案してその計画を策定しております。

当連結会計年度後の１年間における設備投資計画（新設・拡充）の主要なものは、建築請負事業における展示用建物及び金融・リース事業におけるリース用資産の取得であります。なお、各個別物件の設備投資計画額は少額であるため、個別物件の記載によらず、事業の種類別セグメント毎の内訳を次のとおり記載しております。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	主な内容	資金調達方法
建築請負事業	2,250	展示用建物の取得	自己資金
住宅部資材加工・ 販売事業	500	機械設備の更新	自己資金
金融・リース事業	2,150	リース用資産の取得	借入金
その他の事業	-	-	-
合計	4,900	-	-

（注） 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成15年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	66,355,000	66,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成5年5月20日	8,655	66,355	-	13,900	-	14,145

（注）平成5年2月26日の取締役会決議により、平成5年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき1.15株の割合で株式の分割（無償交付）を行いました。

(4)【所有者別状況】

（平成15年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	52	19	200	31	-	4,963	5,265	-
所有株式数 （単元）	-	7,900	291	39,806	945	-	17,192	66,134	221,000
所有株式数の 割合（％）	-	11.94	0.44	60.19	1.43	-	26.00	100.00	-

（注）1．自己株式10,221株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に221株含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	37,334	56.26
三井ホーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2-1-1	4,272	6.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,031	3.06
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,350	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	981	1.47
三井不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿2-1-1	790	1.19
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	556	0.83
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	501	0.75
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	323	0.48
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	237	0.35
計	-	48,376	72.90

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式 2,031千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 住友信託銀行株式会社(信託B口)所有株式 1,350千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式 981千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
- UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)所有株式 556千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 三菱信託銀行株式会社(信託口)所有株式 323千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
- 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)所有株式 237千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 三井ホーム従業員持株会は、平成15年5月12日に東京都新宿区西新宿6-24-1に住所変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,124,000	66,124	同上
単元未満株式	普通株式 221,000	-	同上
発行済株式総数	66,355,000	-	-
総株主の議決権	-	66,124	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿2-1-1	10,000	-	10,000	0.01
計	-	10,000	-	10,000	0.01

(注) 上記の住所は、平成15年3月31日現在のものであり、平成15年5月12日付で変更しております。変更後の住所は、表紙に記載したとおりであります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期は、特別損失の計上により当期純損失となりましたが、営業利益、経常利益の大幅な改善を実現しておりますので、上記の方針に基づき検討の上、安定配当の継続をいたします。

これにより、当期の配当金につきましては、既の実施した1株につき7円の間配当金とあわせて、期末配当金として1株につき7円とし、年間配当金は1株につき14円といたしました。

なお、第29期の間配当金についての取締役会決議は平成14年11月5日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	838	682	472	460	462
最低(円)	510	370	358	292	295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	357	375	398	448	460	462
最低(円)	305	295	346	390	402	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		高橋 邦男	昭和12年1月10日生	昭和36年4月 三井不動産㈱入社 昭和51年4月 同社から当社へ出向、当社 総務部長 昭和53年4月 当社取締役 昭和55年3月 当社取締役退任 平成元年6月 三井不動産㈱取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社代表取締役専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 三井不動産㈱取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成15年4月 当社取締役会長(現任)	90
代表取締役 社長		中村 良二	昭和24年10月2日生	昭和47年4月 三井不動産㈱入社 平成13年4月 同社執行役員 平成14年1月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成15年4月 当社代表取締役社長 (現任)	3
専務取締役	首都圏 営業本部長 賃貸住宅 営業本部長	布瀬川 集	昭和21年7月14日生	昭和44年4月 三井不動産㈱入社 平成4年4月 当社入社、営業推進部長 平成5年4月 当社業務推進部長 平成5年6月 当社取締役、業務推進部長 委嘱 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年4月 当社首都圏ブロック長委嘱 平成12年6月 当社専務取締役(現任) 平成13年7月 当社営業推進部長委嘱 平成14年4月 当社首都圏営業本部長委嘱 (現任) 平成15年4月 当社賃貸住宅営業本部長兼 任委嘱(現任)	5
専務取締役	総務広報 統括本部長 人事 統括本部長	辻村 一二	昭和20年5月1日生	昭和44年4月 三井不動産㈱入社 平成3年4月 当社入社、総務部長 平成5年6月 当社取締役、総務部長委嘱 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社システム部長委嘱 平成12年6月 当社専務取締役(現任) 平成14年4月 当社総務広報統括本部長委 嘱(現任) 平成15年4月 当社人事統括本部長兼任委 嘱(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	東北・北海道 営業本部長 首都圏 営業本部 副本部長	大森 昭彦	昭和18年 8月17日生	昭和41年 4月 内外衣料製品㈱入社 昭和44年 7月 千葉共同開発㈱(現㈱ユニ リビング)入社 昭和52年 8月 当社入社 昭和56年10月 当社千葉支店長 平成 7年 6月 当社取締役 平成 9年 4月 当社関西支社長委嘱 平成 9年 6月 当社常務取締役(現任) 平成11年 4月 当社東北・北海道ブロック 長・東北支店長委嘱 平成14年 4月 当社東北・北海道営業本部 長委嘱(現任) 三井ホーム北海道㈱代表取 締役社長(現任) 平成14年 5月 いわて中央ホーム㈱代表取 締役社長(現任) 平成15年 4月 当社首都圏営業本部副本部 長兼任委嘱(現任) 三井ホーム福島㈱代表取締 役社長(現任)	24
常務取締役	中部 営業本部長 同本部 業務推進部長	和田 清造	昭和21年 4月19日生	昭和45年 4月 武蔵工業大学助手 昭和47年 4月 三井都市開発㈱入社 昭和53年 4月 当社入社 昭和63年 4月 当社神戸支店長 平成 7年 4月 当社人事部長 平成 9年 6月 当社取締役、人事部長委嘱 平成10年 4月 当社研修センター所長兼任 委嘱 平成11年 4月 当社技術管理部長委嘱 平成11年10月 当社技術企画部長・技術推 進部長委嘱 平成12年 4月 当社技術開発部長兼任委嘱 平成12年 6月 当社常務取締役(現任) 平成13年 4月 当社商品開発部長委嘱 平成13年 7月 当社中部ブロック長兼任委 嘱 平成14年 4月 当社中部営業本部長委嘱 (現任) 平成15年 4月 当社中部営業本部業務推進 部長兼任委嘱(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	西日本 営業本部長 同本部 業務推進部長 同本部 生産設計部長	竹内 明	昭和21年12月23日生	昭和45年4月 小松インターナショナル製 造(株)入社 昭和47年9月 芙蓉総合開発(株)入社 昭和51年9月 当社入社 平成5年4月 当社埼玉支店長 平成9年6月 当社取締役、埼玉支店長委 嘱 平成11年4月 当社関西ブロック長・大阪 支店長委嘱 三井ホームコンポーネント 関西(株)代表取締役社長(現 任) 平成13年4月 当社中国・西四国ブロック 長兼任委嘱 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 平成14年4月 当社西日本営業本部長委嘱 (現任) 平成15年4月 当社西日本営業本部業務推 進部長・西日本営業本部生 産設計部長兼任委嘱(現 任)	6
常務取締役	九州 営業本部長 九州支店長	米山 淺雄	昭和22年10月25日生	昭和45年4月 三信永大ハウス(株)入社 昭和51年4月 当社入社 平成元年4月 当社湘南支店長 平成8年4月 当社横浜支店長 平成9年6月 当社取締役、横浜支店長委 嘱 平成12年4月 当社九州ブロック長・九州 支店長(現任)委嘱 九州ツーバイフォー(株) 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 平成14年4月 当社九州営業本部長兼任委 嘱(現任)	13
常務取締役	経営企画 統括本部長 経営企画 グループ長	藏本 誠三	昭和27年9月20日生	昭和50年4月 三井不動産(株)入社 平成14年1月 当社顧問 平成14年4月 当社経営企画統括本部長 平成14年6月 当社常務取締役(現任)、 経営企画統括本部長委嘱 (現任) 平成15年4月 当社経営企画グループ長兼 任委嘱(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術 統括本部長 技術開発 グループ長	岩本 敬明	昭和24年9月15日生	昭和47年4月 三井不動産㈱入社 平成2年4月 当社入社 平成7年4月 当社製造管理部長・バン クーバー事務所長・コネッ クセンター所長 Mitsui Home Canada, Inc. 取締役社長(現任) 平成9年6月 当社取締役、製造管理部 長・バンクーバー事務所 長・コネックセンター所長 委嘱 平成10年4月 当社資材部長・バンクー バー事務所長・ポートラン ド事務所長委嘱 平成11年1月 当社Rコン住宅推進セン ター所長兼任委嘱 平成12年6月 当社オアシスセンター長兼 任委嘱 平成13年4月 三井ホームコンポーネント ㈱代表取締役社長(現任) ㈱オールコントロールホー ムズ(現ホームマテック ㈱)代表取締役社長(現 任) 平成14年4月 当社技術統括本部長(現 任)・開発グループ長委嘱 平成15年4月 当社常務取締役(現任)、 技術開発グループ長兼任委 嘱(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	神奈川・静岡 営業本部長 同本部 業務推進部長	木山 述史	昭和20年9月29日生	昭和44年4月 日本電熱㈱入社 昭和51年7月 当社入社 平成元年4月 当社静岡支店長 平成8年4月 当社湘南支店長 平成11年4月 当社業務推進部長 平成11年6月 当社取締役、業務推進部長 委嘱 平成11年10月 当社営業推進部長委嘱 平成12年4月 当社商品開発部長兼任委嘱 平成13年4月 当社ＣＳ推進センター長兼 任委嘱 平成13年7月 当社神奈川ブロック長・横 浜支店長委嘱 平成14年4月 当社首都圏営業副本部長兼 任委嘱 平成15年4月 当社常務取締役（現任）、 神奈川・静岡営業本部長・ 神奈川・静岡営業本部業務 推進部長委嘱（現任）	16
取締役相談役		岩沙 弘道	昭和17年5月27日生	昭和42年4月 三井不動産㈱入社 平成7年6月 同社取締役 平成8年4月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 平成10年6月 当社取締役（現任） 三井不動産㈱ 代表取締役社長（現任） 平成13年4月 同社社長執行役員（現任） 平成15年6月 当社相談役委嘱（現任）	-
取締役	賃貸住宅 営業本部 副本部長 賃貸住宅 営業部長	山田 忠	昭和25年5月21日生	昭和49年4月 三井不動産㈱入社 平成10年4月 当社入社、開発営業部長 平成13年6月 当社取締役（現任）、開発 営業部長委嘱 平成15年4月 当社賃貸住宅営業本部副本 部長・賃貸住宅営業部長委 嘱（現任）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井上 雅久	昭和16年1月8日生	昭和38年4月 日本水産㈱入社 昭和50年1月 当社入社 平成元年4月 当社経理部長 平成2年6月 当社取締役、経理部長委嘱 平成5年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	25
監査役		佐藤 輝夫	昭和17年12月8日生	昭和41年4月 中村合板㈱入社 昭和48年11月 サンハウジング㈱入社 昭和50年3月 当社入社 昭和57年4月 当社広島支店長 平成4年4月 当社住宅開発事業部長 平成7年6月 当社取締役、住宅開発事業 部長委嘱 平成13年6月 当社取締役退任、顧問委嘱 平成15年4月 三井ホームリンケージ㈱常 勤監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	20
監査役		永田 和一	昭和22年1月9日生	昭和44年4月 三井不動産㈱入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社専務執行役員(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		曾田 立夫	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 三井不動産㈱入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
				計	256

(注) 1. 取締役岩沙弘道氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を備えております。

2. 監査役永田和一、曾田立夫の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			24,449		28,374	
受取手形・完成工事未 収入金及び売掛金	* 7		11,073		9,655	
有価証券	* 4		104		52	
親会社株式			-		344	
未成工事支出金			10,741		9,567	
販売用不動産			1,726		666	
その他のたな卸資産			3,328		4,075	
営業立替金	* 6		7,895		6,175	
営業貸付金			5,818		6,057	
関係会社預け金			10,000		10,000	
繰延税金資産			2,066		3,059	
その他の流動資産			4,594		2,742	
貸倒引当金			2,815		1,496	
流動資産合計			78,985	60.1	79,274	61.6
固定資産						
1．有形固定資産	* 1					
建物及び構築物		14,745			14,557	
機械装置及び運搬具		921			789	
工具器具及び備品		2,880			2,562	
リース資産		4,297			3,418	
土地	* 3	14,277			14,437	
建設仮勘定		320			274	
有形固定資産合計			37,442	28.5	36,040	28.0
2．無形固定資産						
その他の無形固定資 産		2,034			1,740	
無形固定資産合計			2,034	1.5	1,740	1.4

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	*2,4	1,909		1,182	
差入敷金・保証金		4,720		4,573	
繰延税金資産		5,121		5,039	
その他の投資その他の資産		1,752		1,310	
貸倒引当金		521		503	
投資その他の資産合計		12,983	9.9	11,602	9.0
固定資産合計		52,460	39.9	49,383	38.4
資産合計		131,445	100.0	128,657	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金及び買掛金	*7	40,039		38,383	
短期借入金		3,348		3,437	
未払法人税等		220		401	
未払消費税等		620		954	
未払費用		5,790		5,343	
未成工事受入金		17,307		17,791	
預り金		7,002		7,436	
完成工事補償引当金		1,380		1,592	
繰延税金負債		-		26	
その他の流動負債		2,349		1,556	
流動負債合計		78,059	59.4	76,924	59.8

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債							
長期借入金			6,823			6,131	
預り敷金・保証金			3,296			3,396	
退職給付引当金			5,631			6,177	
役員退職慰労引当金			289			318	
繰延税金負債			38			27	
その他の固定負債			96			78	
固定負債合計			16,176	12.3		16,130	12.5
負債合計			94,235	71.7		93,055	72.3
(少数株主持分)							
少数株主持分			718	0.5		711	0.6
(資本の部)							
資本金			13,900	10.6		-	-
資本準備金			14,145	10.8		-	-
再評価差額金	*3		17,175	13.1		-	-
連結剰余金			25,480	19.4		-	-
その他有価証券評価差額金			147	0.1		-	-
為替換算調整勘定			7	0.0		-	-
			36,491	27.8		-	-
自己株式			0	0.0		-	-
資本合計			36,491	27.8		-	-
資本金	*8		-	-		13,900	10.8
資本剰余金			-	-		14,145	11.0
利益剰余金			-	-		24,111	18.7
土地再評価差額金	*3		-	-		17,175	13.4
その他有価証券評価差額金			-	-		35	0.0
為替換算調整勘定			-	-		51	0.0
自己株式	*9		-	-		3	0.0
資本合計			-	-		34,891	27.1
負債、少数株主持分及び資本合計			131,445	100.0		128,657	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			216,934	100.0		223,792	100.0
売上原価	* 2		170,524	78.6		173,276	77.4
売上総利益			46,409	21.4		50,516	22.6
販売費及び一般管理費	* 1, 2		51,969	24.0		49,450	22.1
営業利益			-	-		1,066	0.5
営業損失			5,559	2.6		-	-
営業外収益							
受取利息		88			38		
受取保険金		48			29		
受取保険配当金		-			112		
生命保険解約金		48			-		
投資有価証券売却益		-			82		
その他の営業外収益		224	410	0.2	166	428	0.2
営業外費用							
支払利息		48			25		
持分法による投資損失		131			121		
固定資産除却損		82			59		
その他の営業外費用		218	481	0.2	170	377	0.2
経常利益			-	-		1,117	0.5
経常損失			5,630	2.6		-	-
特別利益							
預託金償還益		14	14	0.0	-	-	-

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産除却損	* 3	154			100		
固定資産売却損	* 4	271			-		
ゴルフ会員権評価損		43			-		
ゴルフ会員権等評価損		-			88		
関係会社整理損	* 5	913			492		
連結調整勘定一括償却 額		752			-		
貸倒引当金繰入額		2,467			317		
特別退職金		983			-		
過年度補修費		-			420		
その他の特別損失	* 6	770	6,356	2.9	541	1,960	0.9
税金等調整前当期純損 失			11,972	5.5		842	0.4
法人税、住民税及び事 業税		416			363		
法人税等調整額		2,639	2,223	1.0	758	394	0.2
少数株主損失			41	0.0		7	0.0
当期純損失			9,708	4.5		439	0.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			36,173		-
連結剰余金減少高					
株主配当金		928		-	
取締役賞与金		56	984	-	-
当期純損失			9,708		-
連結剰余金期末残高			25,480		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		14,145
資本剰余金期末残高			-		14,145
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		25,480
利益剰余金減少高					
当期純損失		-		439	
株主配当金		-	-	928	1,368
利益剰余金期末残高			-		24,111

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損 失		11,972	842
減価償却費		6,278	6,058
貸倒引当金の増減額		2,565	1,347
退職給付引当金の増減 額		174	522
受取利息及び配当金		88	41
支払利息		48	25
ゴルフ会員権評価損		43	-
ゴルフ会員権等評価損		-	88
売上債権の増減額		2,182	1,426
営業立替金の増減額		9,171	1,720
未成工事支出金の増減 額		226	1,728
たな卸資産の増減額		396	304
仕入債務の増減額		8,427	2,364
未成工事受入金の増減 額		832	415
預り金の増減額		2,539	385
その他		1,651	2,941
小計		258	10,189
利息及び配当金の受取 額		175	54
利息の支払額		73	33
法人税等の支払額		2,292	332
法人税等の還付額		-	927
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,449	10,805

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		6,798	5,079
有形固定資産の売却に よる収入		49	36
投資有価証券の取得に よる支出		38	112
投資有価証券の売却に よる収入		86	190
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる収入		-	354
その他		378	779
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,321	5,390
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		12,376	508
長期借入れによる収入		3,490	2,060
長期借入金の返済によ る支出		5,134	3,116
配当金の支払額		927	930
少数株主への配当金の 支払額		6	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		14,955	1,479
現金及び現金同等物に係 る換算差額		25	10
現金及び現金同等物の増 減額		23,700	3,926
現金及び現金同等物期首 残高		58,118	34,417
現金及び現金同等物期末 残高		34,417	38,344

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 従来、持分法適用会社であった関連会社、函館ホーム(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 13社 主要会社名 姫路ホーム(株) 除外 1社 函館ホーム(株) 連結子会社へ変更したためであります。 (2) 持分法を適用しない関連会社名 (株)サンピアホームズ (3) 持分法を適用しない関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用しておりません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Home Canada, Inc.及びMitsui Home America, Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 従来、持分法適用会社であった関連会社、いわて中央ホーム(株)、北陸中央ホーム(株)、西九州ホーム(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また従来、連結子会社であった三井ホーム岡山(株)、三井ホーム山口(株)、山梨中央ホーム(株)、函館ホーム(株)は、清算を結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、上記4社の清算結了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要会社名 姫路ホーム(株) 除外 5社 いわて中央ホーム(株) 北陸中央ホーム(株) 西九州ホーム(株) 連結子会社へ変更したためであります。 東海中央ホーム(株) 熊本中央ホーム(株) 清算を結了したためであります。 (2) 持分法を適用しない関連会社名 該当はありません。 なお、(株)サンピアホームズは当連結会計年度において清算を結了しております。 ----- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (イ) その他有価証券 時価のあるもの ＜株式＞ 期末前1か月の市場価格の平均による 時価法 ＜債券＞ 期末日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (ア) 未成工事支出金・販売用不動産・仕掛不動 産勘定 個別法による原価法 (イ) その他のたな卸資産(商品・製品・原材 料・仕掛品・貯蔵品) 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)及びリース用の有形固定資産 については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～60年 工具器具及び備品 2～20年 リース資産 2～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償 却資産については、事業年度毎に一括して3年間 で均等償却をしております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア) 満期保有目的債券 同左 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (ア) 未成工事支出金・販売用不動産・仕掛不動 産勘定 同左 (イ) その他のたな卸資産(商品・製品・原材 料・仕掛品・貯蔵品) 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 当社及び三井デザインテック(株)他10社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。なお、当社は、期末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社、三井ホームコンポーネント(株)及び三井ホームリンケージ(株)他 1 社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 完成工事高の計上基準 主として工事完成基準によっております。 なお、三井デザインテック(株)は、長期請負工事で、一定金額以上のものについて、工事進行基準を採用しております。	無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 当社及び三井デザインテック(株)他9社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。なお、当社は、期末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 (4) 完成工事高の計上基準 同左

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table> <tr> <td><ヘッジ手段></td><td><ヘッジ対象></td></tr> <tr> <td>為替予約取引</td><td>外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td><td>借入金に係る利息</td></tr> </table> ヘッジ方針 為替予約取引は、住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づき、実需の範囲で実施しております。 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>	為替予約取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金に係る利息	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>						
為替予約取引	外貨建予定取引						
金利スワップ取引	借入金に係る利息						

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けております。取引終了後は、個別の取引毎にヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。 また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 (8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ----- ----- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。 なお、当連結会計年度においては、翌期以降の効果の発現が乏しいと思われるため、期末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。(確定方式) 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 営業外収益の「受取配当金」(当連結会計年度0百万円)につきましては、前連結会計年度までは区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。 2. 営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度17百万円)につきましては、前連結会計年度までは区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度においては、金額的重要性があることにより「貸倒引当金の増減額」及び「預り金の増減額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に「貸倒引当金の増減額 54百万円及び「預り金の増減額」2,345百万円が含まれております。	(連結損益計算書) 営業外収益の「受取保険配当金」(前連結会計年度32百万円)につきましては、前連結会計年度までは営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 -----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)													
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、29,121百万円 であります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、29,451百万円 であります。												
* 2	関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。	* 2	関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。												
	投資有価証券(株式) 845百万円		投資有価証券(株式) 723百万円												
* 3	当社、三井デザインテック(株)及び三井ホームリン ケージ(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平 成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業 用の土地の再評価を行い、「再評価差額金」を資 本の部に計上しております。	* 3	当社、三井デザインテック(株)及び三井ホームリン ケージ(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平 成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業 用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」 を資本の部に計上しております。												
	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定 める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による 鑑定評価に基づき算出する方法によっておりま す。		再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定 める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による 鑑定評価に基づき算出する方法によっておりま す。												
	再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 31,294百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 14,088百万円		再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 1,237百万円												
* 4	担保に供されている資産 割引国債309百万円(有価証券99百万円、投資有 価証券209百万円)を宅地建物取引業法に基づく 営業保証金として、東京法務局及び札幌法務局に 供託しております。	* 4	担保に供されている資産 割引国債317百万円(有価証券46百万円、投資有 価証券271百万円)を宅地建物取引業法に基づく 営業保証金として、東京法務局及び札幌法務局に 供託しております。												
5	偶発債務 次のとおり保証を行っております。	5	偶発債務 次のとおり保証を行っております。												
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>住宅ローン利用者 (注)</td><td>11,756</td><td>住宅ローンの金融機 関に対する保証</td></tr></table>		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	11,756	住宅ローンの金融機 関に対する保証	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>住宅ローン利用者 (注)</td><td>10,332</td><td>住宅ローンの金融機 関に対する保証</td></tr></table>		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	10,332	住宅ローンの金融機 関に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容													
住宅ローン利用者 (注)	11,756	住宅ローンの金融機 関に対する保証													
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容													
住宅ローン利用者 (注)	10,332	住宅ローンの金融機 関に対する保証													
(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。		(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。													

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
* 6 当連結会計年度末の営業立替金残高は、「債権譲渡契約」に基づく債権の一部譲渡によって、4,586百万円減少しております。 * 7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8百万円 支払手形 3,140百万円 * 8 ----- * 9 -----	* 6 当連結会計年度末の営業立替金残高は、「債権譲渡契約」に基づく債権の一部譲渡によって、3,581百万円減少しております。 * 7 ----- * 8 発行済株式の総数 普通株式 66,355,000株 * 9 自己株式の保有数 当社 普通株式 10,221株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目 広告宣伝販促費 5,351百万円 貸倒引当金繰入額 370百万円 給料・手当 16,648百万円 退職給付費用 644百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57百万円 地代家賃 5,598百万円 * 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 878百万円 * 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 57百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 工具器具及び備品 16百万円 その他の無形固定資産 57百万円 合計 154百万円 * 4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 35百万円 土地 235百万円 合計 271百万円 * 5 関係会社整理損は、当社の連結子会社である三井ホーム岡山㈱、三井ホーム山口㈱、山梨中央ホーム㈱及び持分法適用関連会社である東海中央ホーム㈱の清算に係る損失見積額であります。	* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目 貸倒引当金繰入額 211百万円 給料・手当 15,714百万円 退職給付費用 822百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46百万円 地代家賃 5,316百万円 * 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 778百万円 * 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 56百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 工具器具及び備品 14百万円 その他の無形固定資産 11百万円 合計 100百万円 * 4 ----- * 5 関係会社整理損は、当社の連結子会社である函館ホーム㈱及び持分法適用関連会社である熊本中央ホーム㈱の清算に係る損失であります。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
* 6 その他の特別損失の内訳 <table> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>443百万円</td></tr> <tr> <td>事務所移転費用</td><td>170百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券償還損</td><td>62百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>49百万円</td></tr> <tr> <td>工場閉鎖損</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>770百万円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	443百万円	事務所移転費用	170百万円	有価証券償還損	62百万円	関係会社株式評価損	49百万円	工場閉鎖損	43百万円	合計	770百万円	* 6 その他の特別損失の内訳 <table> <tr> <td>事務所移転費用</td><td>178百万円</td></tr> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td><td>172百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>153百万円</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>541百万円</td></tr> </table>	事務所移転費用	178百万円	賃貸借契約解約損	172百万円	貸倒損失	153百万円	商品評価損	36百万円	合計	541百万円
販売用不動産評価損	443百万円																						
事務所移転費用	170百万円																						
有価証券償還損	62百万円																						
関係会社株式評価損	49百万円																						
工場閉鎖損	43百万円																						
合計	770百万円																						
事務所移転費用	178百万円																						
賃貸借契約解約損	172百万円																						
貸倒損失	153百万円																						
商品評価損	36百万円																						
合計	541百万円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>24,449百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>34,417百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	24,449百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	32百万円	関係会社預け金勘定	10,000百万円	現金及び現金同等物	34,417百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>28,374百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>38,344百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	28,374百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	30百万円	関係会社預け金勘定	10,000百万円	現金及び現金同等物	38,344百万円
現金及び預金勘定	24,449百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	32百万円																
関係会社預け金勘定	10,000百万円																
現金及び現金同等物	34,417百万円																
現金及び預金勘定	28,374百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	30百万円																
関係会社預け金勘定	10,000百万円																
現金及び現金同等物	38,344百万円																

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																								
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table><tr><th></th><th>建物及び構築物 (百万円)</th><th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>44</td><td>228</td><td>382</td><td>655</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>24</td><td>132</td><td>219</td><td>376</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>19</td><td>96</td><td>162</td><td>279</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	44	228	382	655	減価償却累計額相当額	24	132	219	376	期末残高相当額	19	96	162	279	<table><tr><th></th><th>建物及び構築物 (百万円)</th><th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>18</td><td>222</td><td>291</td><td>532</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10</td><td>158</td><td>163</td><td>332</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>7</td><td>63</td><td>127</td><td>199</td></tr></table> 同左		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	222	291	532	減価償却累計額相当額	10	158	163	332	期末残高相当額	7	63	127	199
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	44	228	382	655																																						
減価償却累計額相当額	24	132	219	376																																						
期末残高相当額	19	96	162	279																																						
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	18	222	291	532																																						
減価償却累計額相当額	10	158	163	332																																						
期末残高相当額	7	63	127	199																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table><tr><td>1 年内</td><td>101百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>178百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>279百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	1 年内	101百万円	1 年超	178百万円	合計	279百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>82百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>116百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>199百万円</td></tr></table> 同左	1 年内	82百万円	1 年超	116百万円	合計	199百万円																												
1 年内	101百万円																																									
1 年超	178百万円																																									
合計	279百万円																																									
1 年内	82百万円																																									
1 年超	116百万円																																									
合計	199百万円																																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	<table><tr><td>支払リース料</td><td>153百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>153百万円</td></tr></table>	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	153百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>101百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>101百万円</td></tr></table>	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	101百万円																																
支払リース料	153百万円																																									
減価償却費相当額	153百万円																																									
支払リース料	101百万円																																									
減価償却費相当額	101百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(貸主側)																																										
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	<table><tr><th></th><th>建物及び構築物 (百万円)</th><th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額</td><td>3,831</td><td>185</td><td>6,301</td><td>10,318</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>2,178</td><td>59</td><td>3,783</td><td>6,021</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>1,652</td><td>126</td><td>2,518</td><td>4,297</td></tr></table>		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	3,831	185	6,301	10,318	減価償却累計額	2,178	59	3,783	6,021	期末残高	1,652	126	2,518	4,297	<table><tr><th></th><th>建物及び構築物 (百万円)</th><th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額</td><td>2,755</td><td>176</td><td>6,067</td><td>9,000</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>1,751</td><td>64</td><td>3,765</td><td>5,581</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>1,004</td><td>111</td><td>2,302</td><td>3,418</td></tr></table>		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	2,755	176	6,067	9,000	減価償却累計額	1,751	64	3,765	5,581	期末残高	1,004	111	2,302	3,418
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額	3,831	185	6,301	10,318																																						
減価償却累計額	2,178	59	3,783	6,021																																						
期末残高	1,652	126	2,518	4,297																																						
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額	2,755	176	6,067	9,000																																						
減価償却累計額	1,751	64	3,765	5,581																																						
期末残高	1,004	111	2,302	3,418																																						

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残 高相当額	1年内 1,637百万円 1年超 2,755百万円 合計 4,392百万円	1年内 1,320百万円 1年超 2,095百万円 合計 3,416百万円
(3) 受取リース料、減価償 却費及び受取利息相当 額	受取リース料 2,074百万円 減価償却費 1,822百万円 受取利息相当額 164百万円	受取リース料 1,816百万円 減価償却費 1,620百万円 受取利息相当額 136百万円
(4) 利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法について は利息法によっております。	同左
2. オペレーティング・リー ス取引 (借主側) 未経過リース料	-----	1年内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円
(貸主側) 未経過リース料	1年内 51百万円 1年超 46百万円 合計 98百万円	1年内 26百万円 1年超 29百万円 合計 55百万円

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	314	319	4	238	240	2
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	314	319	4	238	240	2
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	85	85	0
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	85	85	0
合計		314	319	4	323	326	2

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	490	745	255	41	81	39
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	490	745	255	41	81	39
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4	3	0	448	346	101
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4	3	0	448	346	101
合計		494	749	255	490	427	62

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
84	82	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	104	104

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)債券								
国債・地方債等	104	209	-	-	52	271	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	104	209	-	-	52	271	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

連結子会社2社において、為替予約取引と金利スワップ取引を行っております。住宅部資材加工・販売事業において、北米からの住宅部資材の輸入取引にかかる急激な為替変動によるリスクを回避するとともに、安定した購入価格を維持する目的で為替予約取引を行っております。

金融・リース事業において借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で、一部金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需に対応し、上記の目的で行うものに限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有するものの、これらの取引は実需の範囲内で行っております。

また、いずれも取引の相手方に関わる信用リスクを内在しておりますが、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、住宅部資材の年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づく取引範囲内の額を「為替予約基準」に則り所定の手続きにより予約しております。

金利スワップ取引については、当該会社の経営会議の承認に基づき行われております。

なお、いずれの取引についても当該会社の当社所管部との事前協議がなされるとともに、先物為替予約状況及びスワップ取引の損益状況等について適時報告を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成15年3月31日現在)に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務	10,105百万円	11,531百万円
(2)年金資産	3,292百万円	2,907百万円
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	6,813百万円	8,623百万円
(4)未認識数理計算上の差異	1,211百万円	2,457百万円
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	5,601百万円	6,165百万円
(6)前払年金費用	29百万円	12百万円
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	5,631百万円	6,177百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1)勤務費用	736百万円	802百万円
(2)利息費用	309百万円	290百万円
(3)期待運用収益	103百万円	93百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	124百万円
(5)退職給付費用	974百万円	1,124百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	3.0%	2.5%
(3)期待運用収益率	3.5%	3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	4,171百万円	繰越欠損金	4,082百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,244百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,321百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,995百万円
未払賞与税法限度超過額	713百万円	減価償却費償却限度超過額	984百万円
減価償却費償却限度超過額	592百万円	未払賞与税法限度超過額	974百万円
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	398百万円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	606百万円
関係会社整理損	384百万円	未実現利益修正	328百万円
未実現利益修正	337百万円	その他	1,077百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	336百万円	繰延税金資産小計	12,294百万円
その他	863百万円	評価性引当額	4,131百万円
繰延税金資産小計	10,712百万円	繰延税金資産計	8,162百万円
評価性引当額	3,358百万円	繰延税金負債	
繰延税金資産計	7,354百万円	減価償却不足額	69百万円
繰延税金負債		未実現利益修正	26百万円
その他有価証券評価差額金	107百万円	その他有価証券評価差額金	16百万円
減価償却不足額	91百万円	たな卸資産配賦経費	5百万円
たな卸資産配賦経費	5百万円	繰延税金負債計	117百万円
繰延税金負債計	204百万円	繰延税金資産の純額	8,045百万円
繰延税金資産の純額	7,150百万円	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	3,059百万円
流動資産 - 繰延税金資産	2,066百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,039百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,121百万円	流動負債 - 繰延税金負債	26百万円
固定負債 - 繰延税金負債	38百万円	固定負債 - 繰延税金負債	27百万円

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>12.80%</td></tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td>4.06%</td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>1.44%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.03%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4.15%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>18.57%</td></tr> </table> -----	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当額の増減	12.80%	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	4.06%	永久に損金に算入されない項目	1.44%	住民税均等割等	1.03%	その他	4.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.57%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>連結子会社清算に伴う影響</td><td>114.60%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>76.46%</td></tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td>30.51%</td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>20.15%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>18.46%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>11.78%</td></tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結手続項目</td><td>6.08%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7.37%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.86%</td></tr> </table> 3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が155百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が155百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。	法定実効税率	42.05%	(調整)		連結子会社清算に伴う影響	114.60%	評価性引当額の増減	76.46%	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	30.51%	永久に損金に算入されない項目	20.15%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.46%	住民税均等割等	11.78%	税効果を伴わない連結手続項目	6.08%	その他	7.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.86%
法定実効税率	42.05%																																						
(調整)																																							
評価性引当額の増減	12.80%																																						
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	4.06%																																						
永久に損金に算入されない項目	1.44%																																						
住民税均等割等	1.03%																																						
その他	4.15%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.57%																																						
法定実効税率	42.05%																																						
(調整)																																							
連結子会社清算に伴う影響	114.60%																																						
評価性引当額の増減	76.46%																																						
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	30.51%																																						
永久に損金に算入されない項目	20.15%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.46%																																						
住民税均等割等	11.78%																																						
税効果を伴わない連結手続項目	6.08%																																						
その他	7.37%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.86%																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	建築請負事業 (百万円)	住宅部資材 加工・販売 事業 (百万円)	金融・リース 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	182,289	20,953	2,753	10,938	216,934	-	216,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	28,225	2,995	3,118	34,407	(34,407)	-
計	182,356	49,178	5,749	14,057	251,341	(34,407)	216,934
営業費用	185,950	48,386	5,566	13,322	253,226	(30,732)	222,494
営業利益 (又は営業損失)	3,593	792	182	734	1,884	(3,674)	5,559
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	44,321	28,763	22,945	9,438	105,469	25,976	131,445
減価償却費	1,648	644	3,743	93	6,129	148	6,278
資本的支出	3,862	304	3,832	14	8,013	6	8,020

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	建築請負事業 (百万円)	住宅部資材 加工・販売 事業 (百万円)	金融・リース 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,832	21,335	2,475	11,148	223,792	-	223,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	31,584	2,660	2,279	36,563	(36,563)	-
計	188,871	52,920	5,135	13,427	260,355	(36,563)	223,792
営業費用	185,717	52,608	5,041	12,750	256,117	(33,391)	222,726
営業利益	3,153	312	94	677	4,238	(3,172)	1,066
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	42,788	28,062	19,750	9,128	99,730	28,927	128,657
減価償却費	1,841	648	3,347	80	5,918	139	6,058
資本的支出	2,487	451	2,340	0	5,280	0	5,280

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、賃貸住宅の斡旋・管理、住宅の企画設計・調査・点検業務

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,658	3,280	当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	38,551	41,991	当社の余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	三井不動産(株)	東京都中央区	134,433	総合不動産業	直接 56.47% 間接 1.34%	役員の兼任 4名 転籍 7名	当社への建売住宅の設計施工の発注及び不動産の貸付
		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	住宅建築の請負	5,985	完成工事未収入金	1,319	
				-	預り金	0	
		営業取引以外の取引	資金預託取引	10,000	関係会社預け金	10,000	

（注） 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- （1）住宅建築の請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、物件毎に交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- （2）預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	三井不動産㈱	東京都中央区	134,433	総合不動産業	直接 56.47% 間接 1.19%	役員の兼任 4名 転籍 9名	当社への建売住宅の設計施工の発注及び不動産の貸付
		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	住宅建築の請負	4,158	完成工事未収入金	331	
		営業取引以外の取引	資金預託取引	10,000	関係会社預け金	10,000	

（注） 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- （1）住宅建築の請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、物件毎に交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- （2）預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	549.95	525.91
1 株当たり当期純損失 (円)	146.31	6.63
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の影響はありません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期純損失 (百万円)	-	439
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	-	439
普通株式の期中平均株式数 (株)	-	66,350,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	476	930	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,871	2,507	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,823	6,131	2.0	平成16年～ 平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	10,172	9,568	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,884	1,902	251	93

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成14年 3月31日)			当事業年度 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金			22,365			26,500	
完成工事未収入金	* 6		2,891			1,633	
売掛金			840			618	
有価証券	* 1		50			37	
親会社株式			-			344	
未成工事支出金			8,389			7,913	
販売用不動産			800			416	
仕掛不動産勘定			489			5	
貯蔵品			36			13	
前渡金			6			-	
前払費用			738			715	
関係会社短期貸付金			13,587			9,420	
関係会社預け金			10,000			10,000	
未収入金			1,725			1,254	
繰延税金資産			2,016			2,382	
その他の流動資産			370			94	
貸倒引当金			5,095			4,590	
流動資産合計			59,214	59.4		56,760	59.3

		前事業年度 (平成14年 3月31日)			当事業年度 (平成15年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
固定資産	* 3			26.7			28.2	
1. 有形固定資産								
建物		20,467	11,952		22,481	12,299		
減価償却累計額		8,514			10,181			
構築物		843			841			
減価償却累計額		620	222		639	202		
車両運搬具		2			2			
減価償却累計額		1	0		1	0		
工具器具及び備品		1,055			1,026			
減価償却累計額		785	270		822	204		
土地			13,886			14,061		
建設仮勘定			267			211		
有形固定資産合計			26,600			26,978		
2. 無形固定資産								
ソフトウェア			1,136			953		
電話加入権			157			166		
その他の無形固定資産		185		183				
無形固定資産合計		1,479	1.5	1,303	1.3			

		前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3.投資その他の資産							
投資有価証券	＊1		1,034			389	
関係会社株式			2,604			2,484	
長期貸付金			265			255	
従業員長期貸付金			18			11	
長期前払費用			325			288	
差入敷金・保証金	＊6		3,273			3,081	
繰延税金資産			4,413			4,111	
その他の投資その他の 資産			711			484	
貸倒引当金			320			374	
投資その他の資産合計			12,327	12.4		10,733	11.2
固定資産合計			40,406	40.6		39,015	40.7
資産合計			99,621	100.0		95,776	100.0

		前事業年度 （平成14年 3月31日）			当事業年度 （平成15年 3月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
支払手形	* 7		3,237			1,998	
工事未払金	* 6		16,486			17,411	
未払金			1,873			659	
未払法人税等			41			85	
未払消費税等			343			623	
未払費用			3,949			3,425	
未成工事受入金			14,245			14,645	
前受金			98			19	
預り金	* 6		17,910			17,821	
完成工事補償引当金			1,207			1,406	
流動負債合計			59,395	59.6		58,097	60.6
固定負債							
預り敷金・保証金			1,300			1,300	
退職給付引当金			4,480			4,938	
役員退職慰労引当金			233			260	
固定負債合計			6,014	6.1		6,499	6.8
負債合計			65,409	65.7		64,596	67.4

		前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	*4		13,900	13.9		-	-
資本準備金			14,145	14.2		-	-
利益準備金			1,107	1.1		-	-
再評価差額金	*3		17,078	17.1		-	-
その他の剰余金							
任意積立金							
中間配当積立金		0			-		
別途積立金		33,000	33,000		-	-	
当期末処理損失			11,011			-	
その他の剰余金合計			21,988	22.1		-	-
その他有価証券評価差額金			147	0.1		-	-
			34,211	34.3		-	-
自己株式			0	0.0		-	-
資本合計			34,211	34.3		-	-
資本金	*4		-	-		13,900	14.5
資本剰余金							
資本準備金		-			14,145		
資本剰余金合計			-	-		14,145	14.8
利益剰余金							
利益準備金		-			1,107		
任意積立金							
別途積立金		-			18,000		
当期末処分利益		-			1,142		
利益剰余金合計			-	-		20,250	21.1
土地再評価差額金	*3		-	-		17,078	17.8
その他有価証券評価差額金			-	-		35	0.0
自己株式	*5		-	-		3	0.0
資本合計			-	-		31,179	32.6
負債・資本合計			99,621	100.0		95,776	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	* 1						
完成工事高		136,586			149,433		
その他売上高		6,324	142,911	100.0	5,479	154,913	100.0
売上原価							
完成工事原価		110,626			118,378		
その他売上原価		3,672	114,298	80.0	3,523	121,902	78.7
売上総利益							
完成工事総利益		25,960			31,054		
その他売上総利益		2,652	28,612	20.0	1,956	33,011	21.3
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		2,804			2,423		
販売促進費		1,529			1,432		
販売手数料		1,135			1,092		
貸倒引当金繰入額		290			83		
役員報酬		281			235		
従業員給与手当		7,864			7,763		
従業員賞与		2,166			2,140		
退職給付費用		497			645		
役員退職慰労引当金繰入額		40			35		
法定福利費		1,338			1,356		
福利厚生費		816			855		
旅費交通費	1,056			1,033			
電話通信費	640			611			
賃借料	1,658			1,378			

		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
水道光熱費	* 2	372			363		
減価償却費		1,485			1,741		
修繕費		53			54		
消耗品費		284			236		
図書印刷費		582			507		
研究開発費		836			730		
委託調査設計料		830			965		
租税公課		184			195		
交際費		227			204		
寄付金		20			10		
地代家賃		4,254			4,070		
雑費		2,670	33,924	23.7	2,258	32,427	20.9
営業利益	* 1		-	-		583	0.4
営業損失			5,311	3.7		-	-
営業外収益							
受取利息		83			135		
有価証券利息		60			2		
受取配当金		283			172		
受取保険配当金		-			84		
投資有価証券売却益		-			82		
その他の営業外収益		156	585	0.4	126	603	0.4
営業外費用							
支払利息		65			18		
固定資産除却損		12			9		
その他の営業外費用		93	172	0.1	92	120	0.1
経常利益			-	-		1,067	0.7
経常損失			4,898	3.4		-	-
特別利益							
預託金償還益		14	14	0.0	-	-	-

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産除却損	* 3	118			54		
ゴルフ会員権評価損		40			-		
ゴルフ会員権等評価損		-			71		
関係会社整理損	* 4	3,210			601		
関係会社株式評価損		1,423			362		
貸倒引当金繰入額		3,763			1,078		
特別退職金		983			-		
過年度補修費		-			420		
その他の特別損失	* 5	292	9,831	6.9	240	2,827	1.8
税引前当期純損失			14,716	10.3		1,760	1.1
法人税、住民税及び事業税		83			85		
法人税等調整額		3,519	3,435	2.4	70	156	0.1
当期純損失			11,281	7.9		1,916	1.2
前期繰越利益			269			3,523	
中間配当積立金取崩額			464			-	
中間配当額			464			464	
当期末処分利益			-			1,142	
当期末処理損失			11,011			-	

a．完成工事原価報告書

	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	22,067	20.0	23,288	19.7
外注費	76,804	69.4	82,982	70.1
経費	11,753	10.6	12,107	10.2
計	110,626	100.0	118,378	100.0

(注) 1．原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

2．経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
1．直接経費		
外注設計料	3,777	4,264
法定福利費	454	453
その他	292	401
計	4,523	5,119
2．間接経費配賦額	7,229	6,987
(うち人件費)	(3,949)	(2,758)
計	11,753	12,107

b．その他売上原価明細書

	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地取得費	1,013	27.6	906	25.7
建物取得費	308	8.4	493	14.0
商品	2	0.1	0	0.0
人件費	369	10.0	361	10.3
諸経費	1,978	53.9	1,761	50.0
(うち減価償却費)	(389)		(352)	
(うち地代家賃)	(55)		(43)	
(その他)	(1,534)		(1,365)	
計	3,672	100.0	3,523	100.0

(注) 建物取得費には、自社建築費を含んでおります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日 平成14年 6 月25日)		当事業年度 (株主総会承認年月日 平成15年 6 月26日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処分利益			-		1,142
当期末処理損失			11,011		-
任意積立金取崩額					
中間配当積立金取崩額		0		-	
別途積立金取崩額		15,000	15,000	-	-
合計			3,988		1,142
利益処分額					
株主配当金		464	464	464	464
次期繰越利益			3,523		678

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末前 1 か月の市場価格の平均によ る時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産勘定 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 仕掛不動産勘定 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物 (建物附属設備を除く) につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2 ～ 60年 構築物 2 ～ 60年 工具器具及び備品 2 ～ 20年 また、取得価額が10万円以上20万円未 満の減価償却資産については、事業年度 毎に一括して 3 年間で均等償却をしてお ります。 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しておりま す。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当期末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ----- -----	消費税等の会計処理方法 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																								
* 1 担保に供されている資産 割引国債225百万円(有価証券45百万円、投資有価証券180百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。 2 偶発債務 (1) 次のとおり保証を行っております。 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>住宅ローン利用者 1件(注)</td><td>0</td><td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td></tr></table> (注) 保証残高相当額の担保を設定しております。 (2) この他に次のとおり保証予約を行っております。 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証予約 金額 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>三井ホームリン ケージ(株)</td><td>300</td><td>金融機関からの借入 に対する債務保証予 約</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 1件(注)	0	住宅ローンの金融機関に対する保証	被保証者	保証予約 金額 (百万円)	被保証債務の内容	三井ホームリン ケージ(株)	300	金融機関からの借入 に対する債務保証予 約	* 1 担保に供されている資産 割引国債232百万円(有価証券31百万円、投資有価証券201百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。 2 偶発債務 (1) 次のとおり保証を行っております。 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>住宅ローン利用者 1件(注)</td><td>0</td><td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td></tr></table> (注) 保証残高相当額の担保を設定しております。 (2) この他に次のとおり保証予約を行っております。 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証予約 金額 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>三井ホームリン ケージ(株)</td><td>100</td><td>金融機関からの借入 に対する債務保証予 約</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 1件(注)	0	住宅ローンの金融機関に対する保証	被保証者	保証予約 金額 (百万円)	被保証債務の内容	三井ホームリン ケージ(株)	100	金融機関からの借入 に対する債務保証予 約
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																							
住宅ローン利用者 1件(注)	0	住宅ローンの金融機関に対する保証																							
被保証者	保証予約 金額 (百万円)	被保証債務の内容																							
三井ホームリン ケージ(株)	300	金融機関からの借入 に対する債務保証予 約																							
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																							
住宅ローン利用者 1件(注)	0	住宅ローンの金融機関に対する保証																							
被保証者	保証予約 金額 (百万円)	被保証債務の内容																							
三井ホームリン ケージ(株)	100	金融機関からの借入 に対する債務保証予 約																							
* 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価差額金」を資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 30,964百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 13,886百万円	* 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,221百万円																								
* 4 会社が発行する株式の総数 187,000,000株 発行済株式の総数 66,355,000株	* 4 会社が発行する株式の総数 普通株式 187,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 66,355,000株																								
* 5 -----	* 5 自己株式の保有数 普通株式 10,221株																								

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																
* 6 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td><td>1,319百万円</td></tr> <tr> <td>差入敷金・保証金</td><td>1,091百万円</td></tr> <tr> <td>工事未払金</td><td>7,641百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>15,355百万円</td></tr> </table> * 7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>支払手形</td><td>557百万円</td></tr> </table>	完成工事未収入金	1,319百万円	差入敷金・保証金	1,091百万円	工事未払金	7,641百万円	預り金	15,355百万円	支払手形	557百万円	* 6 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>差入敷金・保証金</td><td>1,057百万円</td></tr> <tr> <td>工事未払金</td><td>8,546百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>15,362百万円</td></tr> </table> * 7 -----	差入敷金・保証金	1,057百万円	工事未払金	8,546百万円	預り金	15,362百万円
完成工事未収入金	1,319百万円																
差入敷金・保証金	1,091百万円																
工事未払金	7,641百万円																
預り金	15,355百万円																
支払手形	557百万円																
差入敷金・保証金	1,057百万円																
工事未払金	8,546百万円																
預り金	15,362百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																																						
* 1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>完成工事原価</td><td>50,373百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>77百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>275百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>その他の営業外費用</td><td>21百万円</td></tr> </table> * 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td></td><td>836百万円</td></tr> </table> * 3 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>57百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>118百万円</td></tr> </table> * 4 関係会社整理損は、当社の連結子会社である三井ホーム岡山(株)、三井ホーム山口(株)、山梨中央ホーム(株)及び持分法適用関連会社である東海中央ホーム(株)の株式評価損628百万円及び清算に係る損失見積額2,582百万円であります。 * 5 その他の特別損失の内訳 <table> <tr> <td>販売用不動産評価損</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券償還損</td><td>62百万円</td></tr> <tr> <td>事務所移転費用</td><td>151百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>292百万円</td></tr> </table>	完成工事原価	50,373百万円	受取利息	77百万円	受取配当金	275百万円	支払利息	46百万円	その他の営業外費用	21百万円		836百万円	建物	36百万円	機械及び装置	10百万円	工具器具及び備品	14百万円	ソフトウェア	57百万円	合計	118百万円	販売用不動産評価損	78百万円	有価証券償還損	62百万円	事務所移転費用	151百万円	合計	292百万円	* 1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>完成工事原価</td><td>56,198百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>172百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>16百万円</td></tr> </table> * 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td></td><td>730百万円</td></tr> </table> * 3 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>54百万円</td></tr> </table> * 4 関係会社整理損は、当社の連結子会社である Mitsui Home America, Inc. の株式評価損60百万円並びに当社の連結子会社である函館ホーム(株)及び持分法適用関連会社である熊本中央ホーム(株)の清算に係る損失541百万円であります。 * 5 その他の特別損失の内訳 <table> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td><td>157百万円</td></tr> <tr> <td>事務所移転費用</td><td>82百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>240百万円</td></tr> </table>	完成工事原価	56,198百万円	受取利息	127百万円	受取配当金	172百万円	支払利息	16百万円		730百万円	建物	37百万円	構築物	4百万円	工具器具及び備品	12百万円	合計	54百万円	賃貸借契約解約損	157百万円	事務所移転費用	82百万円	合計	240百万円
完成工事原価	50,373百万円																																																						
受取利息	77百万円																																																						
受取配当金	275百万円																																																						
支払利息	46百万円																																																						
その他の営業外費用	21百万円																																																						
	836百万円																																																						
建物	36百万円																																																						
機械及び装置	10百万円																																																						
工具器具及び備品	14百万円																																																						
ソフトウェア	57百万円																																																						
合計	118百万円																																																						
販売用不動産評価損	78百万円																																																						
有価証券償還損	62百万円																																																						
事務所移転費用	151百万円																																																						
合計	292百万円																																																						
完成工事原価	56,198百万円																																																						
受取利息	127百万円																																																						
受取配当金	172百万円																																																						
支払利息	16百万円																																																						
	730百万円																																																						
建物	37百万円																																																						
構築物	4百万円																																																						
工具器具及び備品	12百万円																																																						
合計	54百万円																																																						
賃貸借契約解約損	157百万円																																																						
事務所移転費用	82百万円																																																						
合計	240百万円																																																						

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table><tr><th></th><th>建物 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,671</td><td>857</td><td>4,528</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,509</td><td>354</td><td>2,864</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,161</td><td>502</td><td>1,664</td></tr></table>		建物 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,671	857	4,528	減価償却累計額相当額	2,509	354	2,864	期末残高相当額	1,161	502	1,664	<table><tr><th></th><th>建物 (百万円)</th><th>工具器具及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,698</td><td>862</td><td>3,561</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,805</td><td>408</td><td>2,214</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>892</td><td>453</td><td>1,346</td></tr></table>		建物 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,698	862	3,561	減価償却累計額相当額	1,805	408	2,214	期末残高相当額	892	453	1,346
	建物 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額相当額	3,671	857	4,528																															
減価償却累計額相当額	2,509	354	2,864																															
期末残高相当額	1,161	502	1,664																															
	建物 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額相当額	2,698	862	3,561																															
減価償却累計額相当額	1,805	408	2,214																															
期末残高相当額	892	453	1,346																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年内 763百万円 1 年超 949百万円 合計 1,713百万円	1 年内 661百万円 1 年超 726百万円 合計 1,387百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 1,116百万円 減価償却費相当額 1,027百万円 支払利息相当額 57百万円	支払リース料 928百万円 減価償却費相当額 868百万円 支払利息相当額 51百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2．オペレーティング・リース取引	-----	未経過リース料 1 年内 0百万円 1 年超 1百万円 合計 2百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年 3月31日現在)及び当事業年度(平成15年 3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	2,552百万円	繰越欠損金	2,902百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,823百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,116百万円
関係会社整理損	1,350百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,574百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,238百万円	関係会社株式評価損	699百万円
関係会社株式評価損	598百万円	減価償却費償却限度超過額	544百万円
未払賞与税法限度超過額	399百万円	未払賞与税法限度超過額	543百万円
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	343百万円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	543百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	245百万円	その他	754百万円
その他	659百万円	繰延税金資産小計	9,679百万円
繰延税金資産小計	9,210百万円	評価性引当額	3,168百万円
評価性引当額	2,672百万円	繰延税金資産計	6,510百万円
繰延税金資産計	6,538百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16百万円
その他有価証券評価差額金	107百万円	たな卸資産配賦交際費	0百万円
たな卸資産配賦交際費	0百万円	繰延税金負債計	16百万円
繰延税金負債計	108百万円	繰延税金資産の純額	6,493百万円
繰延税金資産の純額	6,430百万円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	18.16%	評価性引当額の増減	34.22%
永久に損金に算入されない項目	0.79%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.63%
永久に益金に算入されない項目	0.81%	住民税均等割等	4.87%
住民税均等割等	0.57%	永久に損金に算入されない項目	6.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.34%	永久に益金に算入されない項目	4.11%
		その他	1.65%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.86%
-----		3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が133百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が134百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	515.59	469.96
1 株当たり当期純損失 (円)	170.01	28.88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の影響はありません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期純損失 (百万円)	-	1,916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	-	1,916
普通株式の期中平均株式数 (株)	-	66,350,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、総資産の100分の1以下であるため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,467	2,143	129	22,481	10,181	1,754	12,299
構築物	843	11	13	841	639	26	202
車両運搬具	2	-	-	2	1	0	0
工具器具及び備品	1,055	74	102	1,026	822	131	204
土地	13,886	174	-	14,061	-	-	14,061
建設仮勘定	267	2,440	2,496	211	-	-	211
有形固定資産計	36,522	4,843	2,742	38,624	11,645	1,913	26,978
無形固定資産							
ソフトウェア	1,756	106	366	1,496	542	271	953
電話加入権	157	10	0	166	-	-	166
その他の無形固定資産	247	13	6	253	70	14	183
無形固定資産計	2,161	129	374	1,916	612	285	1,303
長期前払費用	650	116	105	660	371	143	288
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加		減少	
	内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
建物	展示用建物 新設 15棟 建替 12棟	1,890	-	-
建設仮勘定	展示用建物取得費用	1,922	展示用建物に振替	1,981

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		13,900	-	-	13,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注１）（株）	(66,355,000)	-	-	(66,355,000)
	普通株式（百万円）	13,900	-	-	13,900
	計（株）	(66,355,000)	-	-	(66,355,000)
	計（百万円）	13,900	-	-	13,900
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	14,145	-	-	14,145
	計（百万円）	14,145	-	-	14,145
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,107	-	-	1,107
	（任意積立金） 中間配当積立金（注２）（百万円）	0	-	0	-
	別途積立金（注２）（百万円）	33,000	-	15,000	18,000
	計（百万円）	34,107	-	15,000	19,107

（注）１．当期末における自己株式数は、10,221株であります。

２．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	5,416	1,311	1,662	100	4,964
完成工事補償引当金	1,207	1,133	934	-	1,406
役員退職慰労引当金	233	37	10	-	260

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は一般債権の貸倒実績率による洗替額100百万円及び回収等による取崩額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	99
預金	
当座預金	3
普通預金	26,385
定期預金	10
別段預金	2
計	26,401
合計	26,500

b. 完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井不動産㈱	331
西洋建物㈱	311
神奈川県経済農協共同組合連合会	132
勸業日土地販売㈱	96
西武不動産販売㈱	65
その他	696
計	1,633

(b) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
長野中央ホーム㈱	105
群馬ホーム㈱	67
茨城中央ホーム㈱	65
新潟中央ホーム㈱	55
姫路ホーム㈱	37
その他	287
計	618

(c) 滞留状況

発生期別	完成工事未収入金（百万円）	売掛金（百万円）
平成15年3月期 計上額	1,482	618
平成14年3月期 以前計上額	151	-
計	1,633	618

c. 未成工事支出金

(a) 未成工事支出金の繰越・発生及び振替の状況

前期末残高 （百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振 替額 （百万円）	他勘定振替高 （百万円）	当期末残高（百万円）
8,389	123,471	118,378	5,569	7,913

（注） 他勘定振替高は、仮払消費税等に振り替えたものであります。

(b) 期末残高の内容

材料費（百万円）	外注費（百万円）	経費（百万円）	合計（百万円）
1,180	4,441	2,292	7,913

d. 販売用不動産、仕掛不動産勘定

地域	面積		金額		
	土地（㎡）	建物（㎡）	土地（百万円）	建物（百万円）	合計（百万円）
販売用不動産					
東北地方	-	-	-	-	-
関東地方	713.88	358.68	21	49	71
東海地方	1,041.21	128.78	81	21	102
近畿地方	1,527.13	120.48	146	24	170
中国地方	-	-	-	-	-
九州地方	454.34	469.35	20	50	71
計	3,736.56	1,077.29	270	145	416
仕掛不動産勘定					
東北地方	-	-	-	-	-
関東地方	-	135.31	-	0	0
東海地方	-	-	-	-	-
近畿地方	-	146.28	-	1	1
中国地方	190.49	-	3	-	3
九州地方	-	-	-	-	-
計	190.49	281.59	3	1	5

e. 貯蔵品

品目	金額（百万円）
販売促進用物品他	13
計	13

f. 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
三井ホームリンケージ(株)	7,915
三井ホーム福島(株)	719
いわて中央ホーム(株)	270
東九州ホーム(株)	240
北陸中央ホーム(株)	81
その他	192
計	9,420

g. 関係会社預け金

相手先	金額（百万円）
三井不動産(株)	10,000
計	10,000

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)電通	744
文化シャッター(株)	85
(株)日立ハウステック	70
日本化学産業(株)	57
Y K K A P(株)	56
その他	983
計	1,998

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
4月	357
5月	876
6月	424
7月	340
計	1,998

b. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
三井ホームエンジニアリング(株)	4,949
三井デザインテック(株)	1,915
三井ホームコンポーネント(株)	736
(株)昭和工務店	504
三井ホームコンポーネント関西(株)	378
その他	8,927
計	17,411

c. 未成工事受入金

(a) 未成工事受入金の繰越・受入及び振替の状況

前期末残高 （百万円）	当期受入額（百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	他勘定振替高 （百万円）	当期末残高（百万円）
14,245	155,821	148,021	7,400	14,645

（注） 他勘定振替高は、仮受消費税等に振り替えたものであります。

(b) 未成工事受入金の明細

明細	金額（百万円）
個人のお客様（注文住宅）	14,160
法人等（建売請負）	484
計	14,645

d．預り金

明細	金額（百万円）
お客様預り金	2,335
関係会社預り金	
三井ホームコンポーネント(株)	3,468
三井デザインテック(株)	2,725
三井ホームエステート(株)	3,260
その他	5,909
計	15,362
その他	124
合計	17,821

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-----
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	* 1枚につき50円に当該株券に課せられる印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

* 株式の併合、1,000株への分割及び株券の取得者欄の満欄による新券交付手数料は無料としております。

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）平成14年 6 月25日関東財務局長に提出

2 半期報告書

（第29期中）（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）平成14年12月18日関東財務局長に提出

3 臨時報告書

平成15年 3 月25日関東財務局長に提出

当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき提出したものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6 月25日

三井ホーム株式会社

代表取締役社長 高橋 邦男 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 村尾 裕 印

関与社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 村尾 裕 印

関与社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6 月25日

三井ホーム株式会社

代表取締役社長 高橋 邦男 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 村尾 裕 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三井ホーム株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 村尾 裕 印

関与社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。